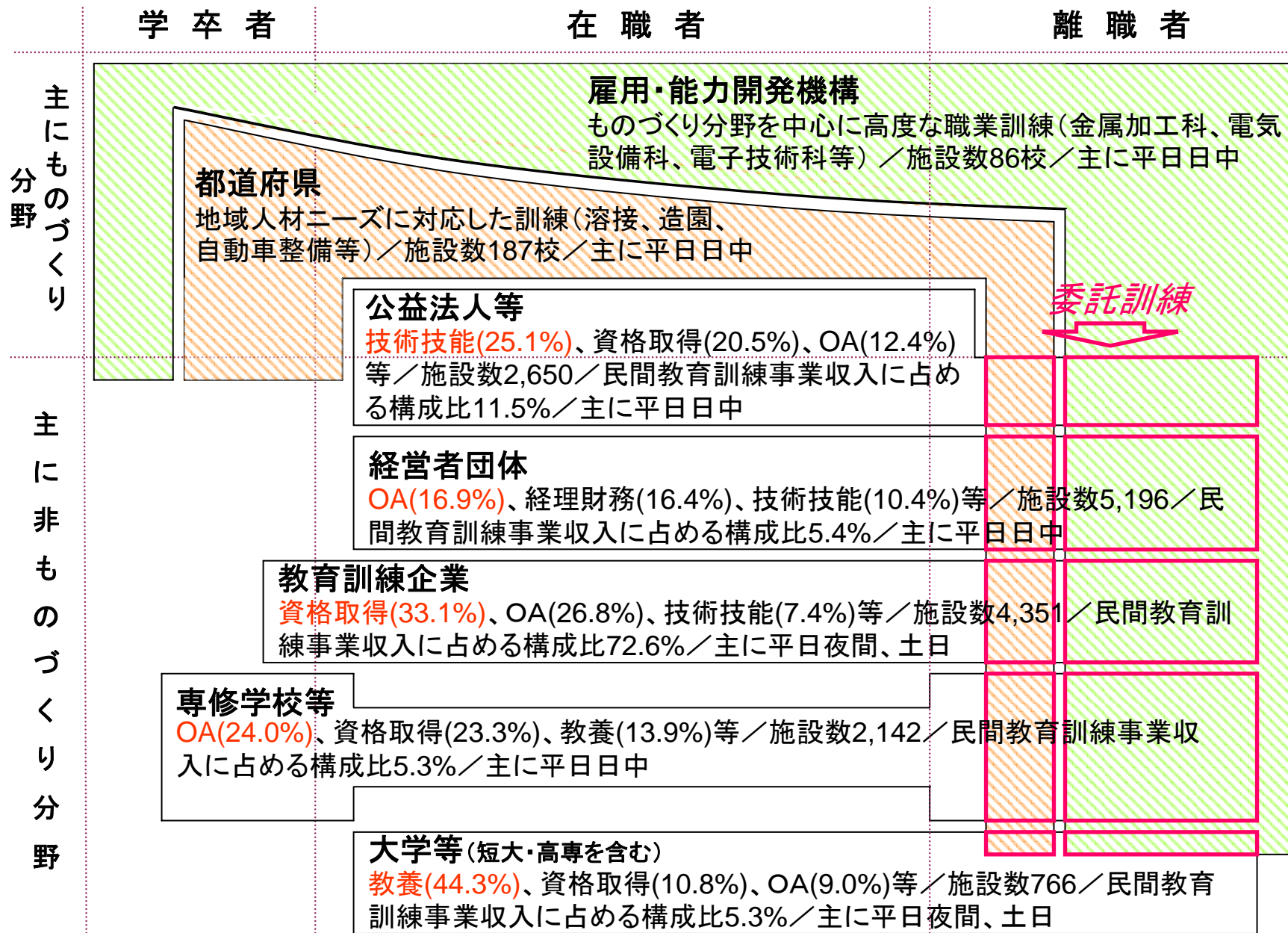
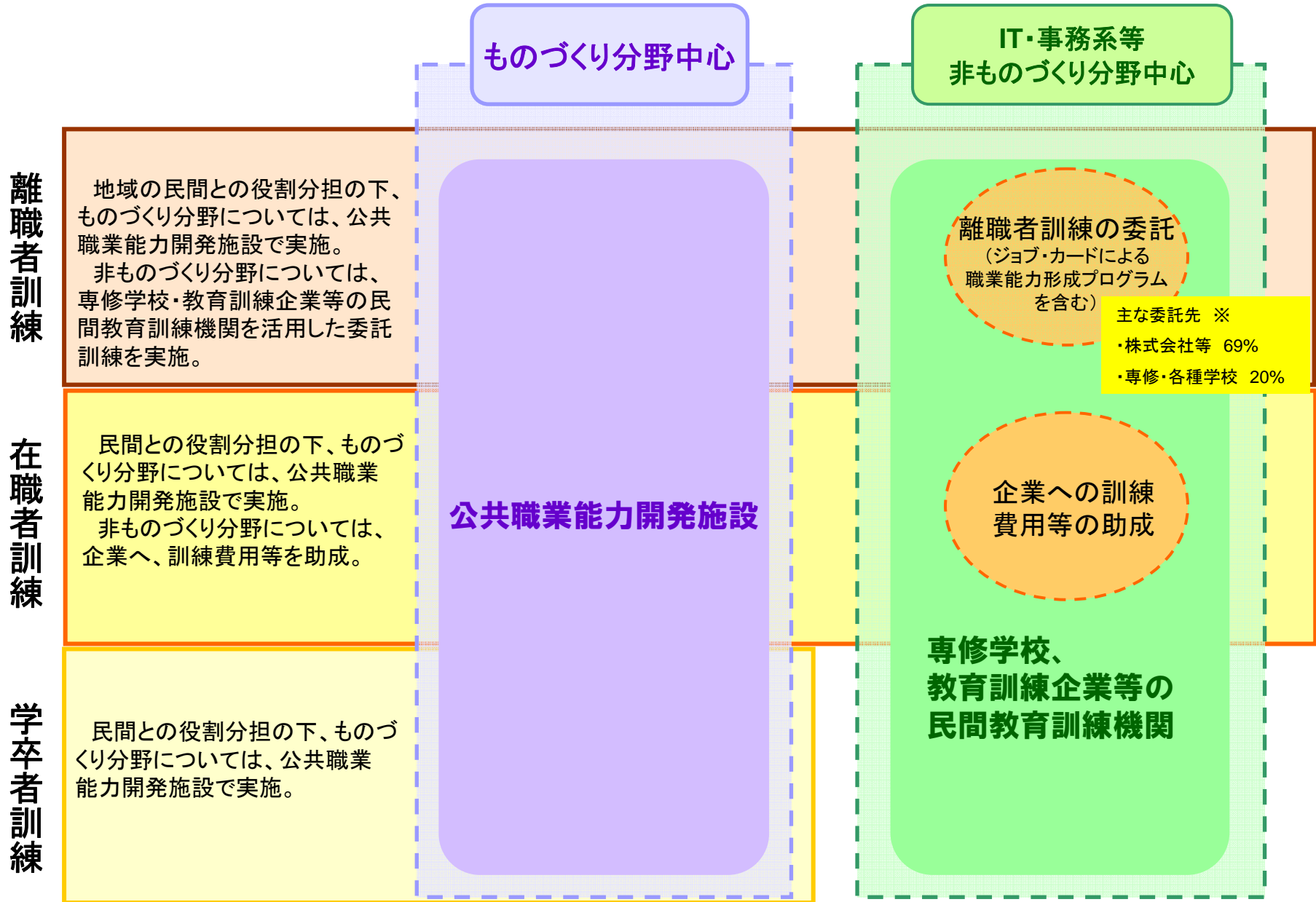


教育訓練実施機関の特徴



出典: 労働政策研究・研修機構「日本の職業能力開発と教育訓練基盤の整備」(2007)等より作成

官民の役割分担と連携

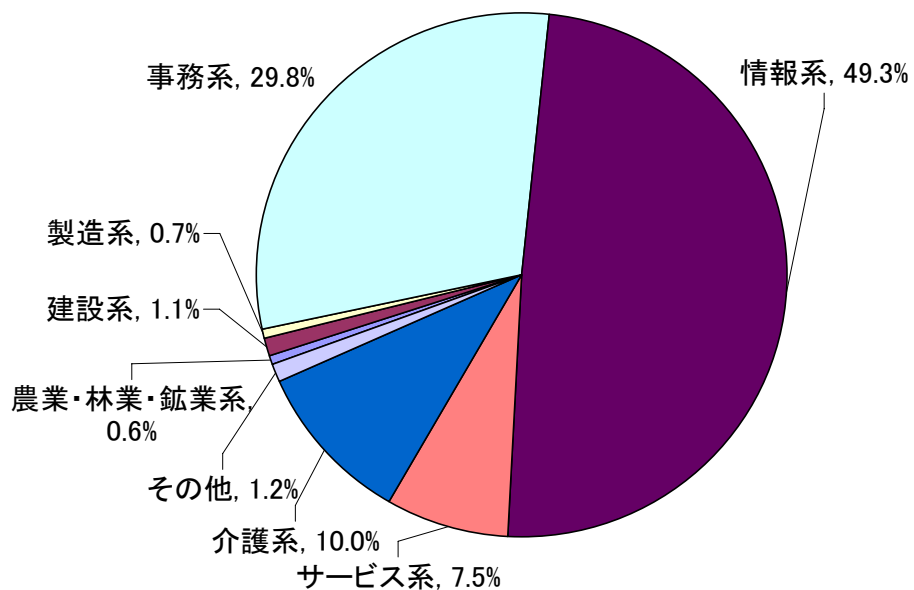


※10都道府県におけるサンプル調査

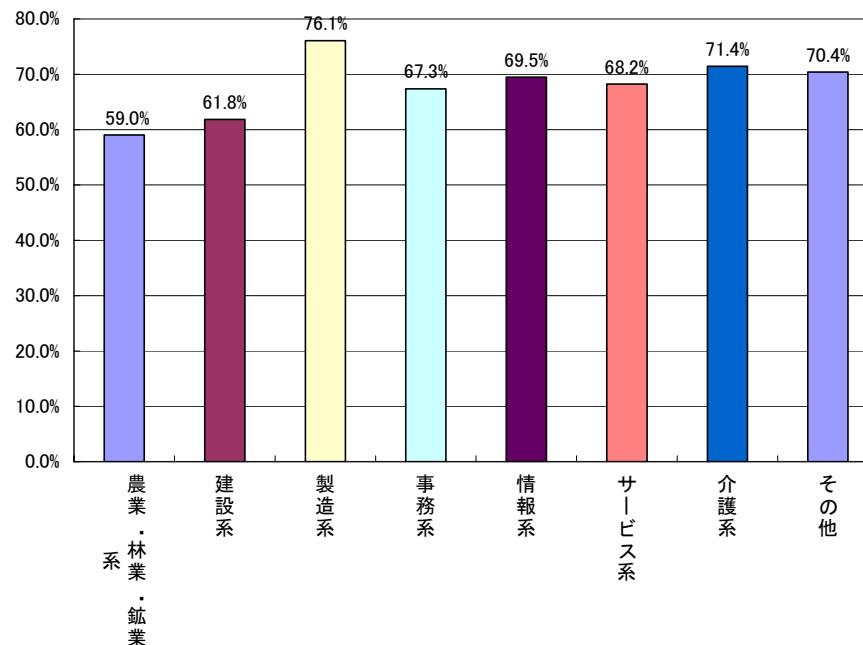
V-(3)

委託訓練の分野別状況(平成18年度)

受講割合



就職率



注) 情報系(情報ビジネス、情報処理 等)
 事務系(経理事務、一般事務、経営実務 等)
 介護系(介護福祉サービス 等)
 サービス系(ビルメンテナンス、ビル管理、販売実務 等)
 建設系(建築、インテリアサービス 等)
 農業・林業・鉱業系(園芸、造園 等)
 製造系(金属加工、電気機械製造、輸送機械製造 等)
 その他(デザイン 等)

役割分担

- 国（雇用・能力開発機構）は、雇用対策の観点から、セーフティネットとしての離転職者の早期再就職を図るための職業訓練を実施。
- 主として在職者を中心に、高度・先導的な職業訓練を開発し、普及させるとともに、自ら当該訓練を実施。
- 地方公共団体は、地域住民サービスの観点から、地域の実情に応じた職業訓練を行う役割。
- こうした職業訓練を実施するに当たっては、産業施策や福祉施策など関連施策と連携。

連携

- 国と地方の役割分担を踏まえつつ、効果的な職業能力開発行政を推進するため、両者は密接に連携を図り、職業訓練コースの設定等について必要な調整。
- 若者、障害者、母子家庭の母、生活保護受給者等に対する職業能力開発施策については、都道府県のみならず、市町村も含め連携を進めること等により、これらの者の地域における職業的自立を促進。

雇用・能力開発機構

※職業能力開発促進センター(62施設)
 ※職業能力開発大学校・短期大学校等(24施設)

雇用対策の観点から、セーフティネットとしての離転職者の早期再就職を図るための職業訓練を行い、また、高度・先導的な職業訓練を開発し、普及させる。

離職者訓練

・主にものづくり分野が中心で民間にはできない訓練
 ・離職者の早期再就職を実現する訓練
 (例) 金属加工科、電気設備科、生産システム技術科
 ○平成18年度受講者 約13万3千人
 ○就職率 → 81.6%(施設内訓練)68.9%(委託訓練)

在職者訓練

ものづくり分野を中心に真に高度なもののみ限定した訓練
 (例) チタンのTIG溶接施工と検査技術
 ○平成18年度受講者 → 約8万2千人

学卒者訓練

職業に必要な高度で専門的かつ応用的な技能・知識を習得させるための長期課程の訓練(高卒者等2年間)
 (例) 生産技術科、制御技術科、電子技術科
 ○平成18年度受講者 約8千人
 ○就職率 → 98.3%

都道府県

※職業能力開発校(178施設)
 ※職業能力開発短期大学校(9施設)

地域産業の人材ニーズや職業訓練ニーズをきめ細かく把握しつつ、これに対応した職業訓練を行う等、地域の実情に応じた職業能力開発を推進し、地方公共団体としての産業施策や福祉施策と一体となり、関係機関との連携を図りつつ、雇用の創出や安定に向けた取組を実施する。

離職者訓練

地域産業の人材ニーズや職業訓練ニーズに対応した訓練
 (主な訓練例) 溶接科、ビルメンテナンス科、造園科
 (地域の実情に応じた訓練例)
 旅館科・陶磁器製造科、造船溶接技術科
 ○平成18年度受講者数 約3万9千人
 ○就職率 → 75.2%(施設内訓練)65.6%(委託訓練)

在職者訓練

地域の人材ニーズを踏まえ、地域の実情に応じた訓練
 (主な訓練例) 電気工事科、機械製図科
 (地域の実情に応じた訓練例) 酪農科、観光科
 ○平成18年度受講者数 → 約6万1千人

学卒者訓練

職業に必要な基礎的な技術・知識を習得させるための長期課程の訓練(高卒者等1年間、中卒者等2年間)
 (主な訓練例) 建築科、機械加工科
 (地域の実情に応じた訓練例)
 ホテル・旅館・レストラン科、タオル技術科
 ○平成18年度受講者 約1万5千人
 ○就職率 → 92.6%

V-(6) 離職者訓練（施設内訓練）の内容に係る機構と都道府県との違い

- 国は全国にわたり、離職者が再就職に必要な技能及び知識を習得するために必要な職業訓練を実施し、雇用のセーフティネットとしての訓練機会を担保。
- 都道府県は地域住民サービスの観点から、地域の実情に応じた職業訓練を実施。
- 両者の重複を避けるため、機構では「訓練計画専門部会」において、調整を徹底。

機構

○ 対象 離職者（ハローワークの求職者） **無料**

○ 訓練期間等 6ヶ月

就業範囲の拡大と多様化する職務に対応し、より再就職に資する訓練とするため、3ヶ月ごとに仕上がり像（訓練目標）を設定（6ヶ月で2つの関連する職務に係る仕上がり像を設定）。

主に**ものづくり分野**を中心とした訓練（**全訓練科の75.2%**）を実施

- ・ **機械科 18.1%**
- ・ **一般事務科 13.7%**
- ・ **住宅営繕科 10.6%**
- ・ **電気工事科 9.4%**
- ・ **溶接科 9.2%**
- ・ **建築物設備管理科 8.2%**

※ %は、全訓練科数に占める割合（平成18年度実績）

都道府県

○ 訓練期間 6ヶ月～1年

地域の実情に応じた訓練を実施

- ・ **溶接科 10.0%**
- ・ **介護サービス科 7.8%**
- ・ **情報ビジネス科 6.7%**
- ・ **建築科 5.7%**
- ・ **機械科 5.5%**
- ・ **造園科 5.2%**

※ %は、全訓練科数に占める割合（平成18年度実績）